



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 アピックヤマダ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6300 URL <http://www.apicyamada.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 押森広仁
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 小出 篤 TEL 026-275-2111
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	9,192	△27.4	△673	—	△681	—	△733	—
2018年3月期	12,665	14.1	292	△26.4	248	△37.4	46	△86.2

(注) 包括利益 2019年3月期 △855百万円 (ー%) 2018年3月期 126百万円 (△48.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	△59.07	—	△21.6	△6.0	△7.3
2018年3月期	3.72	—	1.2	2.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5百万円 2018年3月期 △13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	11,566	2,965	25.6	238.79
2018年3月期	11,049	3,821	34.6	307.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 2,965百万円 2018年3月期 3,821百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	△732	△659	1,028	1,828
2018年3月期	41	△294	△148	2,197

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

2019年5月9日公表の「株式会社新川による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、株式会社新川（以下、「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）およびその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2020年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

2019年5月9日公表の「株式会社新川による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2020年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	12,969,000株	2018年3月期	12,969,000株
2019年3月期	549,644株	2018年3月期	549,573株
2019年3月期	12,419,423株	2018年3月期	12,419,427株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	7,596	△31.0	△807	—	△794	—	△875	—
2018年3月期	11,006	10.6	136	△47.1	142	△58.1	42	△85.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△70.47	—
2018年3月期	3.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	10,189		1,812		17.8	145.92		
2018年3月期	9,783		2,711		27.7	218.31		

(参考) 自己資本 2019年3月期 1,812百万円 2018年3月期 2,711百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年5月9日公表の「株式会社新川による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」のとおり、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の取引により当社は公開買付者の完全子会社となり、当社株式が上場廃止となる予定であることから2020年3月期の業績予想は記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(未適用の会計基準等)	16
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	24
(税効果会計関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表及び主な注記	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(重要な会計方針)	39
(表示方法の変更)	40
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	42
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 生産、受注及び販売の実績	43

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）における世界経済は、総じて底堅く推移しましたが、米中の貿易戦争の激化などが世界経済を下押しし、景気の不確実性を高めるリスクが増大いたしました。

こうした環境の中で、当社グループの主な供給先である半導体業界においては、上期前半は半導体の旺盛な需要を背景に総じて活況でした。しかしながら上期後半より、スマートフォン市場の減退や世界景気の減速懸念、メモリーの価格下落及び米中貿易戦争の懸念による先行きの不透明感から、半導体メーカーにおいては投資の先送りなど、投資の決定が遅れるという状況が続き、景況感は大きく悪化いたしました。

一方、自動車業界に関しては、自動車の高機能化による電子制御装置の増加や、電気自動車・ハイブリッド自動車の増加により、車載用センサー、インバーターなどの車載用半導体需要の拡大が継続いたしました。

当社においては、一般半導体向けはスマートフォン市場の減速、米中貿易戦争の激化等により、設備投資判断の先送りの影響が第3四半期に入り顕著となりました。その結果、WLP（ウェハーレベルパッケージ）用コンプレッションモールド装置を含め先端向け装置や車載向け半導体製造装置の受注は対年同期と比べ増加しましたが、第3四半期以降は一般半導体向けの落ち込みが大きく、通期の受注実績では前年度と比較し若干の増加に留まりました。

また、売上は上期の納期遅れによる影響に加え、第4四半期連結累計期間に入り、顧客から翌期（2019年4月以降）への納期スライドなどの要求の影響により売上が遅延し、前年同期比で大幅に下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は9,192百万円（前期比27.4%減）、営業損失は673百万円（前期は営業利益292百万円）、経常損失は681百万円（前期は経常利益248百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は733百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益46百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(電子部品組立装置)

電子部品組立装置の受注環境は、車載向け装置は車載用センサーやインバーター等の車載用半導体の需要拡大とともに、国内外とも引続き順調な動きとなりました。一方、一般半導体向けは第3四半期に入り特に中国市場をはじめ受注環境が急激に悪化し、顧客の投資判断の先送り等が発生しました。このため、通期の受注実績は前期比では若干の増加に留まりました。

また、売上は、上期に発生した一部部材の調達難や設計のボトルネックの発生等による納期遅れの影響と、第4四半期に入り、海外の顧客から大型装置を中心に利益率の高い案件の翌期（2019年4月以降）への納期スライドの要求があり、売上及び利益ともに前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は7,536百万円（前期比30.8%減）、セグメント損失は1百万円（前期はセグメント利益884百万円）となりました。

(電子部品)

車載向け製品が好調に推移して売上は増加し、電子部品を製造していたタイ子会社の閉鎖により、赤字幅は縮小いたしました。

この結果、売上高は1,171百万円（前期比2.2%増）、セグメント損失は68百万円（前期はセグメント損失99百万円）となりました。

(その他)

その他は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましてはマーケットが限られております。車載向けの受注が好調に推移しましたが、電子部品組立装置同様に、一般半導体向けのリード加工金型の受注が第3四半期以降大幅に悪化しました。また、新規開発製品が多かったことにより利益率は悪化しました。

この結果、売上高484百万円（前期比22.7%減）、セグメント利益は27百万円（前期比66.1%減）となりました。

(日本)

日本国内においては、自動車の高機能化による電子制御装置の増加や、電気自動車・ハイブリッド自動車の増加により、車載用センサー、インバーターなどの車載用半導体向けの装置、部品が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,547百万円（前期比6.7%増）となり、国内の売上構成比は前期比15.9ポイント増加して49.5%となりました。

(アジア)

台湾および中国市場を中心にスマートフォン向けなど携帯情報端末向けの半導体の増産及び新規パッケージの生産に伴い先端パッケージ用WLP（ウェハーレベルパッケージ）の設備投資を見込んでおりましたが、メモリーを中心として一般半導体の不振や米中貿易戦争の影響により、投資判断の先送りなどの動きが顕著になりました。

この結果、売上高は4,395百万円（前期比40.0%減）となり、アジア向けの売上構成比は前期比10.0ポイント減少し47.8%となりました。

②今後の見通し

半導体業界はメモリーの供給過剰による価格の下落や米中貿易戦争の長期化により在庫調整が続き設備投資の先送り傾向が続いています。しかしながら5G関連のインフラ投資に加え、スマホ新製品の投入等の動きが見えてきていることから、第3四半期以降からの回復が期待できます。

一方、車載半導体及びパワー半導体分野は、ハイブリット車、電気自動車などの電動化に関して、各国の燃費規制の強化から一層の加速が予測され、市場拡大により今期も堅調な拡大と成長が期待できます。

当社グループは、このような事業環境を踏まえ、後述の「ヤマハ発動機株式会社、株式会社新川及び当社による事業統合」の実現により、顧客に対するトータルソリューションを提供することで、市場の変化に速やかに対応してまいります。

なお、業績予想につきましては、サマリー情報の「3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)」に記載のとおりです。

③ヤマハ発動機株式会社、株式会社新川及び当社による事業統合について

当社は、2019年2月12日に、ヤマハ発動機株式会社（以下「ヤマハ発動機」といいます。）、株式会社新川（以下「新川」といいます。）の二社と、第三者割当増資を通じたヤマハ発動機による新川の子会社化、並びに、公開買付け及びその後の一連の手续を通じた新川による当社の完全子会社化（以下「本完全子会社化」といいます。）及び新川の会社分割による新川及び当社の共同持株会社体制への移行を伴う三社間の事業統合（以下「本事業統合」といいます。）を行う統合契約書（以下「本統合契約」といいます。）を締結しました。

また、当社は、2019年2月12日開催の取締役会において、新川による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議しております。また、2019年5月9日開催の新川取締役会において、本公開買付けを2019年5月10日より開始することが決議されたのを受け、2019年5月9日開催の当社取締役会において、改めて本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議しております。当該取締役会決議は、本完全子会社化により新川が当社の完全親会社となることを通じて本事業統合を達成することを企図していること、及び当社の普通株式が上場廃止になることを前提として行われたものです。

なお、本事業統合の目的は主に以下の2点となります。

①当社と新川は相互の技術・製品を組み合わせることで顧客の要求する半導体後工程製造装置に係るトータルソリューションへの対応が可能となることに加え、ヤマハ発動機が属する産業用機械・ロボット業界においては、半導体後工程装置とヤマハ発動機の主力製品であるマウンター装置との工程間連携の顧客要求が強くなっているため、当社、新川及びヤマハ発動機の三社が連携することで、顧客に対するトータルソリューションを提供することを可能とすること

②当社と新川に加えて、ヤマハ発動機が統合に加わることにより、半導体業界の市況の波に影響されない企業体力を構築するための信用補完を可能とすること

さらに本事業統合により、具体的には以下の効果が発揮されることを期待しています。

(a)営業面において期待される効果

①三社の製品を結びつけることで、半導体後工程の製造ラインの一括提案（ワンストップ提案）が可能となることによるビジネス機会の拡大

②顧客面における補完関係の構築及び相互の製品を品揃えとして拡充し、各社相互で顧客向けにクロスセルをすることによるビジネス機会の拡大

③ヤマハ発動機の信用力を背景とした、当社及び新川のビジネス機会の拡大

④技術動向・市場動向を共同で収集・分析することによる効率的な営業活動戦略の立案及び商品開発戦略に資するマーケティング

(b)技術開発面において期待される効果

①三社の技術的な強みを持ち寄り、単品装置だけではなくライン全体を視野に入れた新製品開発が可能となること

②年々負荷が増加している制御・ソフトウェア関係について、各社が協働することで人材の拡充、技術力の向上につながる

(c)調達・生産面において期待される効果

①三社の調達網を活用し、需要変動に強い安定的な調達体制を構築できること

②三社で部品の共通化を進めることによるコスト削減

③生産拠点や外注先を相互活用することによる需要変動に強い生産体制の構築

(d)間接コスト面において期待される効果

①三社の拠点の相互活用や間接部門の集約化等による間接コストの削減

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,263百万円（前期は8,161百万円）となり、前連結会計年度末と比較して101百万円増加いたしました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,302百万円（前期は2,888百万円）となり、前連結会計年度末と比較して414百万円増加いたしました。これは主に建設仮勘定の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は、7,008百万円（前期は5,840百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1,167百万円増加いたしました。これは主に前受金及び短期借入金増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は、1,592百万円（前期は1,388百万円）となり、前連結会計年度末と比較して204百万円増加いたしました。これは主に長期借入金増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,965百万円（前期は3,821百万円）となり、前連結会計年度末と比較して855百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

なお、これらの要因により、自己資本比率は25.6%（前期は34.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して369百万円減少し、当連結会計年度末には1,828百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

資金は732百万円の減少（前期は41百万円の増加）となりました。これは主にたな卸資産の増加及び税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金は659百万円の減少（前期は294百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金は1,028百万円の増加（前期は148百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	34.9	26.3	29.6	34.6	25.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	21.0	19.9	61.7	42.1	60.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.2	—	88.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.2	—	0.6	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。]

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2015年3月期、2017年3月期及び2019年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元と内部留保による財務体質の強化を重要政策と考えており、将来の事業展開と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を図ることを基本方針としております。

当期連結会計年度の配当につきましては、当期純損失を計上する結果となったことにより、大変遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後も中長期的な視点に立って経営資源を投入することにより、持続的な成長を図り、株主ならびに関係各位のご期待に沿うべく努めてまいります所存であります。

なお、当社は、「当会社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

①半導体業界について

当社グループの経営成績は、半導体業界の景気動向に左右されやすい状況にあります。このため、当社グループは業界動向に細心の注意を払い、設備投資計画、人員計画、生産計画を立案し、生産能力に過不足の生じることのないよう努めておりますが、市況の変動が当社グループの想定外となった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開に大きく影響を与える可能性があります。

②価格競争について

半導体製造装置業界に共通して販売価格の下落が進んでおり、コスト面での対応が必要な状況となっております。当社グループは、市場の中でシェアを維持、拡大していくため、部材等の調達先を日本国内のみならず海外市場にも求めるとともに、社内におきましても合理化を図るなどコスト削減を強力に推進し、価格低下に対応していく方針であります。しかし、販売価格の下落に歯止めがかからない状況が予想以上長期間にわたり継続した場合、収益面に影響を与える可能性があります。

③製品開発について

当社グループが属する半導体業界は、技術革新が目覚しく早いいため、将来の成長は革新的な新製品の開発と販売に大きく依存しております。しかしながら、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を十分に継続して確保できる保証はなく、また、新製品・新技術の商品化が遅れることにより、シェア縮小を余儀なくされる可能性があります。

このように当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術を開発できない場合は、将来の成長と収益を低下させ、業績と財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

④海外事業について

当社グループは、中国、タイ及びシンガポールに製造・販売子会社があり、当連結会計年度の連結売上高のうち約5割は海外における売上高です。海外における生産及び販売に関しては、各国政府の製造・販売に係る諸法令・規制、社会・政治及び経済状況の変化、電力などインフラの障害、為替制限、熟練労働者の不足、地域的な労働環境の変化、保護貿易諸規制など、当社グループの海外事業展開、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤有利子負債について

当社グループは、有利子負債を削減することによる財務体質の強化に努める方針ですが、急速かつ大幅に金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥知的財産権について

当社グループでは、独自または共同で開発した技術に関して商標や特許権の出願・登録を行っております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、慎重に調査を行い新製品の開発に取り組んでおりますが、調査範囲が十分でかつ妥当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該権利者より損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを提起される可能性並びに当該知的財産権に対する対価の支払い等が発生する可能性があります。

なお、発表日現在、当社グループは知的財産権に関する訴訟等を起こされた事実はありません。

⑦人材の確保及び育成について

半導体製造技術の急速な進歩に伴い、優秀な人材を確保、維持、育成する必要がありますが、当社グループから優秀な人材が多数退職したり、新規に採用することができなかつたり、もしくは育成できなかった場合、当社グループの事業目的の達成が困難になり、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧コンプライアンスについて

当社グループは、各種法令、規制等に違反しないよう、コンプライアンス体制の強化を進めておりますが、業務遂行にあたり不適切な行為、もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合、当社グループの信頼を失うことにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨自然災害、事故等について

大規模自然災害の発生や、事故・火災等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する場合には、当社グループの事業展開、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩固定資産の減損について

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

⑪過年度の不適切な会計処理について

当社は2017年4月26日、当社の2017年3月期の売上に関する一部会計処理について会計監査人等に対して外部通報があり、これを受け当社は5月1日開催の取締役会において、内部告発に係る事実関係の調査及び売上計上に係る会計処理の妥当性の確認等のため第三者委員会の設置を決議し調査を行いました。調査の結果、電子部品組立装置事業において、社内の売上計上基準の恣意的な解釈に基づき売上を前倒し計上した不適切な会計処理が認められました。

これに伴い当社は、影響のある過年度の決算を訂正するとともに、2012年3月期から2016年3月期の有価証券報告書並びに2012年3月期第1四半期から2017年3月期第3四半期までの四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

当社は、今回の不適切な会計処理の問題を踏まえて内部管理体制等の整備を行い、再発防止策を実行しておりますが、将来的に法令違反等の問題が発生した場合はレピュテーションの毀損等による影響のほか、今回の不適切な会計処理を原因として、当社に対して株主及び株主グループが損害賠償を求め訴訟提起し、当社への損害賠償請求が認められた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,497	1,828,402
受取手形及び売掛金	※3 2,918,434	※3 2,481,686
商品及び製品	321,363	706,740
仕掛品	2,242,932	2,873,869
原材料及び貯蔵品	419,689	265,184
その他	68,975	108,438
貸倒引当金	△7,041	△510
流動資産合計	8,161,851	8,263,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,456,360	5,392,887
減価償却累計額	△4,715,635	△4,717,164
建物及び構築物 (純額)	※2 740,725	※2 675,723
機械装置及び運搬具	2,832,226	2,800,818
減価償却累計額	△2,470,450	△2,499,912
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 361,776	※2 300,906
土地	※2 484,534	※2 484,534
リース資産	276,342	269,164
減価償却累計額	△148,461	△114,961
リース資産 (純額)	127,880	154,203
建設仮勘定	56	524,372
その他	※2 95,138	※2 104,082
有形固定資産合計	1,810,112	2,243,822
無形固定資産	111,459	142,734
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 855,833	※1 822,642
関係会社出資金	※1 65,534	※1 46,074
その他	48,520	50,533
貸倒引当金	△3,350	△3,350
投資その他の資産合計	966,538	915,900
固定資産合計	2,888,110	3,302,457
資産合計	11,049,962	11,566,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767,880	1,850,575
短期借入金	※2 3,016,000	※2 3,740,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 159,600	※2 270,600
リース債務	63,938	69,901
未払法人税等	63,303	79,165
賞与引当金	124,571	155,183
製品保証引当金	70,008	31,254
前受金	247,328	505,018
その他	327,445	306,350
流動負債合計	5,840,077	7,008,048
固定負債		
長期借入金	※2 477,500	※2 701,400
リース債務	176,243	204,215
退職給付に係る負債	680,740	637,469
その他	53,861	49,534
固定負債合計	1,388,345	1,592,619
負債合計	7,228,422	8,600,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	△1,688,138	△2,421,698
自己株式	△101,247	△101,287
株主資本合計	4,048,113	3,314,513
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,131	1,271
為替換算調整勘定	△252,752	△350,808
退職給付に係る調整累計額	1,046	625
その他の包括利益累計額合計	△226,573	△348,911
純資産合計	3,821,539	2,965,602
負債純資産合計	11,049,962	11,566,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,665,960	9,192,374
売上原価	※1 9,997,786	※1 7,518,603
売上総利益	2,668,173	1,673,771
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,375,643	※2, ※3 2,346,826
営業利益又は営業損失 (△)	292,530	△673,055
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,697	3,293
持分法による投資利益	—	5,945
為替差益	—	16,403
受取技術料	14,701	3,861
受取賃貸料	13,409	13,585
付加価値税還付金	—	8,161
その他	30,997	29,174
営業外収益合計	62,806	80,425
営業外費用		
支払利息	74,883	80,851
持分法による投資損失	13,063	—
為替差損	14,412	—
その他	4,470	7,734
営業外費用合計	106,829	88,585
経常利益又は経常損失 (△)	248,506	△681,215
特別利益		
固定資産売却益	※4 26,344	※4 45,148
受取保険金	50,000	30,000
特別利益合計	76,344	75,148
特別損失		
固定資産売却損	7	—
子会社清算損	50,436	3,365
損害賠償金	—	43,126
過年度決算訂正関連費用	166,652	—
特別損失合計	217,096	46,492
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	107,755	△652,558
法人税、住民税及び事業税	53,653	74,389
法人税等調整額	7,858	6,611
法人税等合計	61,511	81,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	46,243	△733,559
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	46,243	△733,559

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	46,243	△733,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,008	△23,859
為替換算調整勘定	41,471	△69,531
退職給付に係る調整額	14,006	△421
持分法適用会社に対する持分相当額	17,455	△28,524
その他の包括利益合計	※ 79,940	※ △122,337
包括利益	126,183	△855,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	126,183	△855,897

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△1,734,381	△101,247	4,001,870
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		46,243		46,243
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	46,243	—	46,243
当期末残高	5,837,500	△1,688,138	△101,247	4,048,113

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,123	△311,678	△12,959	△306,514	3,695,355
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					46,243
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,008	58,926	14,006	79,940	79,940
当期変動額合計	7,008	58,926	14,006	79,940	126,183
当期末残高	25,131	△252,752	1,046	△226,573	3,821,539

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,837,500	△1,688,138	△101,247	4,048,113
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		△733,559		△733,559
自己株式の取得			△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		△733,559	△39	△733,599
当期末残高	5,837,500	△2,421,698	△101,287	3,314,513

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,131	△252,752	1,046	△226,573	3,821,539
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					△733,559
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,859	△98,056	△421	△122,337	△122,337
当期変動額合計	△23,859	△98,056	△421	△122,337	△855,937
当期末残高	1,271	△350,808	625	△348,911	2,965,602

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	107,755	△652,558
減価償却費	308,786	269,607
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,445	△6,359
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,317	32,386
製品保証引当金の増減額(△は減少)	21,735	△38,753
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,314	△47,053
受取利息及び受取配当金	△3,697	△3,293
支払利息	74,883	80,851
為替差損益(△は益)	10,898	△11,919
持分法による投資損益(△は益)	13,063	△5,945
固定資産売却損益(△は益)	△26,336	△45,306
固定資産除却損	995	1,696
子会社清算損益(△は益)	50,436	3,365
損害賠償損失	—	43,126
受取保険金	—	△30,000
売上債権の増減額(△は増加)	△497,278	419,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,589,345	△900,936
未収消費税等の増減額(△は増加)	48,121	△15,908
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22,909	△2,515
仕入債務の増減額(△は減少)	△537,266	98,447
その他の負債の増減額(△は減少)	△1,011,667	300,378
その他	1,086	—
小計	182,218	△511,233
利息及び配当金の受取額	3,697	3,293
利息の支払額	△74,028	△82,096
法人税等の支払額	△70,637	△103,695
法人税等の還付額	—	4,643
損害賠償金の支払額	—	△43,126
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,249	△732,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△318,698	△643,511
有形固定資産の売却による収入	29,741	51,403
無形固定資産の取得による支出	△6,467	△59,407
出資金の払戻による収入	2,260	—
その他の支出	△2,322	△8,608
その他の収入	916	1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	△294,570	△659,104

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	82,000	724,000
長期借入れによる収入	—	550,000
長期借入金の返済による支出	△173,410	△215,100
自己株式の取得による支出	—	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△56,623	△30,103
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148,033	1,028,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,837	△6,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△394,517	△369,094
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,015	2,197,497
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,197,497	※ 1,828,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

アピックヤマダ販売株式会社
 APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.
 APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.
 山田尖端科技(上海)有限公司
 山田尖端貿易(上海)有限公司
 APIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

済南晶恒山田電子精密科技有限公司
 コバル・ヤマダ株式会社
 銅陵三佳山田科技股份有限公司

(2) 済南晶恒山田電子精密科技有限公司及び銅陵三佳山田科技股份有限公司は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法適用会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、アピックヤマダ販売株式会社の決算日は3月31日であり、APIC YAMADA SINGAPORE PTE., LTD.、APIC YAMADA (THAILAND) CO., LTD.、山田尖端科技(上海)有限公司、山田尖端貿易(上海)有限公司及びAPIC YAMADA PRECISION (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品

・ 装置及び金型

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

・ 電子部品等

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 4年~12年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。なお、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」2百万円は、「投資その他の資産」の「その他」48百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	729,450千円	726,330千円
関係会社出資金	65,534	46,074

※2 担保資産および担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

① 工場財団

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	438,185千円	407,512千円
機械装置及び運搬具	1,826	0
土地	419,560	419,560
その他	43	28
計	859,615	827,102

② 工場財団以外

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	22,404千円	20,926千円
土地	23,700	23,700
計	46,104	44,626

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,016,000千円	3,740,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,000	190,200
長期借入金	360,000	484,700

※3 期末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	9,925千円	11,255千円
電子記録債権	40,795	23,289

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
180,128千円	77,895千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当	769,795千円	814,018千円
賞与引当金繰入額	40,311	48,255
退職給付費用	66,860	58,486
製品保証引当金繰入額	56,491	11,178

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
133,431千円	84,255千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	26,344	33,087
その他	—	12,061
計	26,344	45,148

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,807千円	△30,071千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	10,807	△30,071
税効果額	△3,799	6,211
その他有価証券評価差額金	7,008	△23,859
為替換算調整勘定：		
当期発生額	41,471	△69,531
為替換算調整勘定	41,471	△69,531
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△281	16
組替調整額	14,288	△437
退職給付に係る調整額	14,006	△421
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	17,455	△28,524
その他の包括利益合計	79,940	△122,337

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式	549	—	—	549
合計	549	—	—	549

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	12,969	—	—	12,969
合計	12,969	—	—	12,969
自己株式				
普通株式	549	0	—	549
合計	549	0	—	549

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	2,197,497千円	1,828,402千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,197,497	1,828,402

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、統括業務設備(工具、器具及び備品)及び金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。また、売掛金の一部は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、経理部門において定期的に時価や発行体（主として取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金の大半は、営業取引に係る資金調達です。そのうち長期借入金（原則として5年以内）については、固定金利を選択するなどして支払金利の変動リスクの回避を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,197,497	2,197,497	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,918,434	2,918,434	—
(3) 投資有価証券	123,066	123,066	—
資産計	5,238,998	5,238,998	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,767,880	1,767,880	—
(2) 短期借入金	3,016,000	3,016,000	—
(3) 長期借入金(*1)	637,100	636,276	△823
(4) リース債務(*2)	240,182	243,106	2,924
負債計	5,661,162	5,663,262	2,100

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,828,402	1,828,402	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,481,686	2,481,686	—
(3) 投資有価証券	92,995	92,995	—
資産計	4,403,085	4,403,085	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,850,575	1,850,575	—
(2) 短期借入金	3,740,000	3,740,000	—
(3) 長期借入金(*1)	972,000	975,270	3,270
(4) リース債務(*2)	274,116	280,106	5,989
負債計	6,836,692	6,845,952	9,260

(*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) リース債務は、連結貸借対照表における流動負債および固定負債の計上金額を合算しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券		
非上場株式 (※1)	732,766	729,646
関係会社出資金 (※2)	65,534	46,074

※1. これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価で把握することが極めて困難と認められることから上表には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,197,497	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,918,434	—	—	—
合計	5,115,931	—	—	—

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,828,402	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,481,686	—	—	—
合計	4,310,089	—	—	—

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,016,000	—	—	—	—	—
長期借入金	159,600	159,600	159,600	158,300	—	—
リース債務	63,938	53,464	51,847	37,057	19,790	14,085
合計	3,239,538	213,064	211,447	195,357	19,790	14,085

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,740,000	—	—	—	—	—
長期借入金	270,600	270,600	269,300	111,000	50,500	—
リース債務	69,901	68,222	53,745	36,798	24,486	20,961
合計	4,080,501	338,822	323,045	147,798	74,986	20,961

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	101,040	59,160	41,880
	小計	101,040	59,160	41,880
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,026	26,244	△4,217
	小計	22,026	26,244	△4,217
合計		123,066	85,404	37,662

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,316千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	27,080	5,960	21,120
	小計	27,080	5,960	21,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	65,915	79,444	△13,528
	小計	65,915	79,444	△13,528
合計		92,995	85,404	7,591

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額3,316千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、日本金型工業企業年金基金制度 (総合型) 及び退職一時金制度並びに確定拠出年金制度を併用しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度90,663千円、当連結会計年度70,780千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
年金資産の額	83,624,781千円	85,739,467千円
年金財政計算上の給付債務の額と最低責任準備金の額との合計額	94,977,190	95,889,819
差引額	△11,352,409	△10,150,352

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの給与総額割合

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
給与総額割合	3.2%	3.1%

(3) 補足情報

上記(1)の差引額の主な要因は次のとおりであります。

	2018年3月31日現在	2019年3月31日現在
過去勤務債務残高 (千円)	12,931,840	12,573,137
繰越不足金 (千円)	△1,579,431	△2,422,785
過去勤務債務の償却方法	償却期間16年の元利均等償却	償却期間15年の元利均等償却

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	702,048千円	680,740千円
勤務費用	1,564	—
利息費用	6,115	5,909
数理計算上の差異の発生額	281	△16
退職給付の支払額	△29,269	△49,164
退職給付債務の期末残高	680,740	637,469

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	—千円	—千円
年金資産	—	—
非積立型制度の退職給付債務	680,740	637,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	680,740	637,469
退職給付に係る負債	680,740	637,469
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	680,740	637,469

(3) 退職給付費用及びその内訳科目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	1,564千円	—千円
利息費用	6,115	5,909
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	14,288	△437
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	21,968	5,471

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
過去勤務費用	—千円	—千円
数理計算上の差異	14,006	△421
合 計	14,006	△421

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除額前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	1,046	625
合 計	1,046	625

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）115,119千円、当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）116,692千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	1,109,477千円	983,926千円
たな卸資産評価損	251,286	263,761
賞与引当金	24,821	33,427
未実現利益	2,715	955
退職給付引当金	200,295	187,405
固定資産処分損	81,773	76,570
減損損失	317,712	305,765
土地評価損	53,997	53,997
減価償却費	2,587	2,405
貸倒引当金	1,002	1,002
関係会社出資金評価損	—	—
その他	129,551	142,218
繰延税金資産 小計	2,175,220	2,051,437
評価性引当額	△2,172,504	△2,050,481
繰延税金資産 合計	2,715	955
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,530	6,319
保留利益に係る一時差異	8,250	13,101
繰延税金負債 合計	20,780	19,420
繰延税金負債の純額	20,780	18,465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
評価性引当額の増減(△は減少)	△13.8	△37.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4	△5.8
住民税均等割	3.7	△0.6
保留金額に対する税額	7.7	△0.6
過年度法人税等	—	—
在外連結子会社の税率差異	7.8	△0.2
持分法投資損益税効果未認識額	3.0	3.5
未実現利益の税効果未認識額	△0.1	△1.0
法人税額の特別控除等	—	—
その他	△0.6	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3	△12.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
本社工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は0.485%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	25,131千円	28,080千円
見積りの変更による増加額	2,812	—
資産除去債務の履行による減少額	—	2,932
その他増減額 (△は減少)	136	△34
期末残高	28,080	25,113

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,892,856	1,146,126	626,977	12,665,960
セグメント間の内部売上高又は振替高	179	4,022	107,921	112,123
計	10,893,035	1,150,148	734,899	12,778,083
セグメント利益又はセグメント損失(△)	884,062	△99,968	80,159	864,254
セグメント資産	7,293,360	629,655	290,836	8,213,852
その他の項目				
減価償却費	225,007	60,856	—	285,863
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	399,196	17,331	—	416,528

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品組立装置	電子部品	その他(注)	
売上高				
外部顧客への売上高	7,536,185	1,171,614	484,574	9,192,374
セグメント間の内部売上高又は振替高	181	5,562	16,860	22,605
計	7,536,367	1,177,176	501,435	9,214,979
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,067	△68,519	27,186	△42,400
セグメント資産	8,522,156	609,076	157,668	9,288,901
その他の項目				
減価償却費	213,456	33,170	—	246,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	702,258	55,147	—	757,406

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,778,083	9,214,979
セグメント間取引消去	△112,123	△22,605
連結財務諸表の売上高	12,665,960	9,192,374

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	864,254	△42,400
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	△571,724	△630,654
連結財務諸表の営業利益	292,530	△673,055

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,213,852	9,288,901
本社管理部門に対する債権の相殺消去	—	—
全社資産	2,836,109	2,277,368
連結財務諸表の資産合計	11,049,962	11,566,270

(注) 全社資産は、主として報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費 (注) 1	285,863	246,626	22,922	22,980	308,786	269,607
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産および無形固定資産の増加額 (注) 2	416,528	757,406	12,530	16,306	429,058	773,712

(注) 1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,892,856	1,146,126	626,977	12,665,960

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
4,260,904	7,326,889	713,731	364,436	12,665,960

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアのうち、台湾は3,039,268千円、中国は2,241,198千円です。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アジア	合計
1,547,990	213,928	48,194	1,810,112

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
CHANG WAH ELECTROMATERIALS INCORPORATION	1,334,998	電子部品組立装置

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

(単位:千円)

	電子部品組立装置	電子部品	その他	合計
外部顧客への売上高	7,536,185	1,171,614	484,574	9,192,374

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	欧州	北米	合計
4,547,303	4,395,066	169,882	80,122	9,192,374

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. アジアのうち、台湾は3,039,268千円、中国は2,241,198千円です。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	アジア	合計
2,034,685	189,197	19,939	2,243,822

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
CHANG WAH ELECTROMATERIALS INCORPORATION	699,351	電子部品組立装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自2017年4月1日 至2018年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	(千円) 387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取(注)1	15,317	未収入金	2,578
							原材料等の購入(注)1	629,593	支払手形	105,868
									買掛金	46,003

当連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	コバル・ヤマダ(株)	長野県千曲市	(千円) 387,500	金型の設計・製造	(所有) 直接 31.6	当社製品の設計・製造 役員の兼任	設備賃貸料等の受取(注)1	14,403	未収入金	2,800

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 原材料等の購入については、発注仕様に基づき都度交渉を行い発注価格を決定しております。
- ② 設備賃貸料等の受取りについては、市場実勢及び実際発生費用を勘案して当社が見積もりを提示し、交渉のうえ決定しております。

2. 期末残高には消費税等は含まれており、取引金額には消費税等は含まれておりません

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	307.71円	238.79円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	3.72円	△59.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	46,243	△733,559
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	46,243	△733,559
期中平均株式数 (千株)	12,419	12,419

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,821,539	2,965,602
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,821,539	2,965,602
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	12,419	12,419

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,426	1,086,010
受取手形	※2 273,354	※2, ※3 134,561
売掛金	※2 2,327,368	※2 2,064,308
商品及び製品	260,694	617,342
仕掛品	1,967,157	2,521,104
原材料及び貯蔵品	182,776	255,696
未収入金	※2 36,189	※2 32,465
その他	101,387	28,512
貸倒引当金	△1,099	△510
流動資産合計	6,751,256	6,739,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 550,954	※1 519,243
機械装置及び運搬具	※1 316,662	※1 271,149
土地	※1 484,534	※1 484,534
リース資産	127,880	154,203
建設仮勘定	—	524,372
その他	※1 67,270	※1 79,452
有形固定資産合計	1,547,304	2,032,956
無形固定資産		
その他	110,564	132,470
無形固定資産合計	110,564	132,470
投資その他の資産		
投資有価証券	126,382	96,311
関係会社株式	687,865	687,865
関係会社出資金	526,419	461,753
その他	37,013	41,610
貸倒引当金	△3,350	△3,350
投資その他の資産合計	1,374,331	1,284,192
固定資産合計	3,032,200	3,449,619
資産合計	9,783,457	10,189,111

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 1,251,357	※2 1,348,746
買掛金	※2 466,795	※2 447,793
短期借入金	※1 3,016,000	※1 3,740,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 159,600	※1 270,600
リース債務	63,822	69,788
未払金	213,205	195,109
未払法人税等	18,667	29,207
未払費用	89,217	97,047
賞与引当金	74,330	102,236
製品保証引当金	70,008	31,254
前受金	236,677	448,918
その他	62,120	41,079
流動負債合計	5,721,801	6,821,782
固定負債		
長期借入金	※1 477,500	※1 701,400
リース債務	176,052	204,136
退職給付引当金	657,669	616,632
その他	39,095	32,884
固定負債合計	1,350,316	1,555,052
負債合計	7,072,118	8,376,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金		
利益準備金	9,700	9,700
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,059,745	△3,934,908
利益剰余金合計	△3,050,045	△3,925,208
自己株式	△101,247	△101,287
株主資本合計	2,686,207	1,811,004
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,131	1,271
評価・換算差額等合計	25,131	1,271
純資産合計	2,711,338	1,812,276
負債純資産合計	9,783,457	10,189,111

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 11,006,018	※1 7,596,590
売上原価	※1 8,963,390	※1 6,556,113
売上総利益	2,042,628	1,040,477
販売費及び一般管理費	※2 1,905,822	※2 1,848,100
営業利益又は営業損失(△)	136,806	△807,623
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,658	12,781
受取技術料	※1 31,793	※1 21,102
受取賃貸料	19,043	19,219
為替差益	—	5,908
その他	※1 43,121	※1 40,166
営業外収益合計	96,616	99,179
営業外費用		
支払利息	75,666	80,851
為替差損	12,266	—
その他	2,892	4,945
営業外費用合計	90,825	85,796
経常利益又は経常損失(△)	142,596	△794,240
特別利益		
固定資産売却益	※3 20,406	※3 709
受取保険金	50,000	30,000
特別利益合計	70,406	30,709
特別損失		
固定資産売却損	7	—
過年度決算訂正関連費用	166,652	—
投資有価証券評価損	—	64,666
損害賠償金	—	43,126
特別損失合計	166,660	107,792
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	46,343	△871,323
法人税、住民税及び事業税	3,865	3,840
法人税等合計	3,865	3,840
当期純利益又は当期純損失(△)	42,477	△875,163

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	5,837,500	9,700	△3,102,223	△3,092,523	△101,247	2,643,729
当期変動額						
当期純利益			42,477	42,477		42,477
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	42,477	42,477	-	42,477
当期末残高	5,837,500	9,700	△3,059,745	△3,050,045	△101,247	2,686,207

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	18,123	18,123	2,661,852
当期変動額			
当期純利益			42,477
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,008	7,008	7,008
当期変動額合計	7,008	7,008	49,485
当期末残高	25,131	25,131	2,711,338

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
当期首残高	5,837,500	9,700	△3,059,745	△3,050,045	△101,247	2,686,207
当期変動額						
当期純利益			△875,163	△875,163		△875,163
自己株式の取得					△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△875,163	△875,163	△39	△875,203
当期末残高	5,837,500	9,700	△3,934,908	△3,925,208	△101,287	1,811,004

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	25,131	25,131	2,711,338
当期変動額			
当期純利益			△875,163
自己株式の取得			△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,859	△23,859	△23,859
当期変動額合計	△23,859	△23,859	△899,062
当期末残高	1,271	1,271	1,812,276

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

・装置及び金型

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・電子部品等

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 4年～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を基準とした当事業年度負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

製品の無償保証期間中の修理費用支出に備えるため、保証期間内の修理費用見込額を過去の実績額を基礎として算定計上しております。

(4) 退職給付引当金

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度末の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。なお、前事業年度においては繰延税金資産を計上しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

(1)担保に供している資産は、次のとおりであります。

①工場財団

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	438,185千円	407,512千円
機械及び装置	1,826	0
土地	419,560	419,560
その他	43	28
計	859,615	827,102

②工場財団以外

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	22,404千円	20,926千円
土地	23,700	23,700
計	46,104	44,626

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	3,016,000千円	3,740,000千円
1年内返済予定の長期借入金	120,000	190,200
長期借入金	360,000	484,700

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	265,826千円	64,288千円
短期金銭債務	220,092	182,217

※3 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	9,925千円	11,255千円
電子記録債権	27,232	6,147

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	629,326千円	233,140千円
仕入高	866,508	1,265,223
営業取引以外の取引による取引高	55,797	65,736

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42.0%、当事業年度38.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.0%、当事業年度61.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当	485,273千円	533,394千円
賞与引当金繰入額	15,954	21,562
減価償却費	68,041	59,613
製品保証引当金繰入額	56,491	11,178
支払手数料	164,250	193,418
販売手数料	224,921	106,269

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械及び装置	20,376千円	99千円
車両運搬具	29	—
工具、器具及び備品	—	609

(有価証券関係)

前事業年度 (2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式122,209千円、関連会社株式565,656千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	251,286千円	263,761千円
賞与引当金	22,239	30,589
繰越欠損金	1,109,477	983,926
退職給付引当金	196,774	184,496
固定資産処分損	81,773	76,570
減損損失	317,712	305,765
関係会社出資金評価損	349,912	369,260
貸倒引当金	1,002	1,002
土地評価損	53,997	53,997
減価償却費	2,587	2,405
その他	127,499	141,497
繰延税金資産 小計	2,514,262	2,413,273
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,109,477	△983,926
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,404,785	△1,429,347
評価性引当額 小計	△2,514,262	△2,413,273
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,530	6,319
資産除去債務	—	—
繰延税金負債合計	12,530	6,319
繰延税金負債の純額	12,530	6,319

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.2%	29.9%
(調整)		
評価性引当額の増減(△は減少)	△71.0	△27.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	42.2	△2.5
住民税均等割	8.3	△0.4
法人税額の特別控除等	0.0	0.0
過年度法人税等	0.0	0.0
その他	△1.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.3	△0.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	7,043,510	111.0
電子部品 (千円)	1,154,627	105.6
その他 (千円)	449,634	74.6
合計 (千円)	8,647,773	107.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置	8,588,991	102.5	4,798,710	126.8
電子部品	1,184,536	101.9	143,632	109.9
その他	551,734	84.0	232,343	140.7
合計	10,325,262	101.3	5,174,686	126.8

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比 (%)
電子部品組立装置 (千円)	7,536,185	69.2
電子部品 (千円)	1,171,614	102.2
その他 (千円)	484,574	77.3
合計 (千円)	9,192,374	72.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する販売割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
CHANG WHA ELECTROMATERIALS INCORPORATION	1,334,998	10.5	699,351	7.6

3. 金額には消費税等は含まれておりません。